

論文審査の結果の要旨

氏名 松本淳

二酸化窒素NO₂はオゾン生成を支配する大気中で最も重要な化学種のひとつである。海洋大気境界層のような清浄大気中でのNO₂測定が光化学的オゾン生成の評価において必要不可欠である。しかし、従来の方法では感度・選択性・野外観測における簡便性の面から、大気中NO₂を直接測定することは困難である。本研究では、レーザー誘起蛍光法(LIF法)を用いて小型で高感度なNO₂測定装置の開発を行なった。装置の測定条件と設定について最適化した結果、清浄な海洋性大気でのNO₂測定に十分な感度を得た。装置の実用化のために、海洋大気中で二度の観測を実施し、装置の安定性を確認した。さらに、光解離・化学発光法(PLC-CL法)との相互比較により、測定値の妥当性を確認した。得られた測定値を用いてNO_xの光化学平衡を検討した結果、これまで考慮されなかった反応がNO-NO₂交換において重要となりうることが示唆され、NO₂の直接測定の重要性を確認した。

本論文は全7章からなり、第1章では、大気化学的な背景を紹介している。対流圏におけるオゾンの生成消滅は主にNO_xによって決定される。とくに海洋大気境界層などの清浄大気中でのオゾンの収支を議論するにはpptvレベルの低濃度NO_xの測定が重要である。ところが現在広く用いられているNO₂測定法である光解離・化学発光法(PLC-CL法)はNOに変換して測定する間接法であり、変換効率の誤差やNOの変動による測定の限界がある。本研究では、レーザー誘起蛍光法(LIF法)を用いて、大気中のNO₂を直接にpptvレベルまで測定する装置の開発を行なった。

第2章では、LIF法によるNO₂測定の原理を検討した。NO₂は可視光領域に吸収を持つ上に蛍光を発する、大気中の化学種では特徴的な物質である。したがってレーザー光を光源として試料中の分子を励起し、励起分子が基底状態に戻る際に発せられる誘起蛍光を検出するレーザー誘起蛍光法によって測定が可能であると考えられた。励起・蛍光・消光の過程から導出した感度・検出下限の式を考慮して、励起セル中の圧力・光子計数法のゲートタイム・セルにおけるレーザー光路の設定・励起レーザーの選択・バックグラウンド信号の抑制が重要な要素であることを確認した。

第3章では、装置の構築と性能の向上を行なった。装置は、レーザー光源と励起セルからなる励起光学系、試料大気を導入する導入排気系、蛍光を効率良く検出するための集光検出系、測定を自動的に制御してデータを得る制御系、の4つの部分から成っている。野外観測での自動連続測定のために、3方バルブを自動的に制御してNO₂を含まないゼロエアを導入し、定期的にバックグラウンドを測定した。装置の校正には、信頼性の高い気相滴定法を採用した。この装置について測定条件の最適化を行ない、最終的に検出下限4 pptv(60秒積算)となった。さらに、標準試料濃度に対する直線応答性を確認した。以上のように、pptvレベルのNO₂測定が十分に可能な装置の開発に成功した。

第4章では、実際に海洋大気境界層においてNO₂の測定を行ない、装置の実用性について検討した。測定は、1999年8月に沖縄辺戸岬、2000年6月に北海道利尻島において行なった。さらに従来法であるPLC-CL法との相互比較を行ない、測定値の妥当性について検討した。沖縄で10日間、利尻で18日間、ほぼ連続して測定をすることに成功し、夜間など無人の場合を含めて、装置の動作安定性が確認された。相互比較の結果、LIF法とPLC-CL法との測定値は非常に良く一致し、LIF法の測定値が妥当であることが確認された。さらに、測定値に対する大気中オゾンの影響を検討した結果、PLC-CL法は大きな影響を受けるがLIF法はほとんど影響されないので有利であることがわかった。以上のように、本装置は清浄大気測定への実用化に成功した。

第5章では、利尻における測定値を用いて大気中のNO_xの光化学平衡について検討した。NO-NO₂交換反応を解明することは、対流圏オゾンの研究で重要である。オゾンとNOからNO₂濃度を推定したところ実測のNO₂より小さくなり、ペルオキシラジカル(HO₂、RO₂)がNO-NO₂交換反応において重要であることが確認された。次に、光化学反応モデルによりペルオキシラジカル濃度を推定したところ、実測のNO、NO₂濃度から予想される値より小さくなり、光化学反応モデルで考慮していないNO-NO₂交換反応の存在が示唆された。以上のように、LIF法を用いてNO₂を実測することが大気化学において有用であることが示された。

なお、第3章で述べられている「LIF法を用いた大気中NO₂の高感度測定装置の開発」については、廣川淳、秋元肇、梶井克純らとの共著論文として発表されているが、論文提出者が主体となって開発、観測を行ったものであり、論文提出者の寄与が十分であると判断される。その他の章の研究に関しても、同様である。

したがって、博士（理学）の学位を授与できると認める。